

関西経済の現況と予測

関西 エコノミック インサイト

Kansai Economic Insight

No.12

(2011年11月28日)

目次

要旨	1
予測の結果	2
関西経済の現況	3
関西経済の予測	11
トピックス1 -タイの洪水-	17
トピックス2 -冬季の電力需要-	21
予測結果の詳細	27

▼ 「関西エコノミックインサイト」は、財団法人関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチーム（主査：甲南大学経済学部教授 稲田義久氏、関西学院大学経済学部教授 高林喜久生氏）による関西の景気動向の分析レポートである。

▼ 本レポートにおける「関西」とは、原則として福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

要旨

高まる先行き景気のダウンサイドリスク

－ 輸出の減速と今冬の節電 －

1. 前回予測に比して関西経済の景況は改善しておらず、回復と停滞を示す指標が混在している。電力供給問題やタイの洪水など、期待されていた急速な回復を抑制する要因の増加が先行きの見方を不透明なものとしている。企業や家計は先行きを慎重に見ている。
2. 足下、輸出は2ヵ月連続で減少しており、景気のダウンサイドリスクが高まっている。電気機器においては、関西とタイで中間財を中心とするサプライチェーンが形成されており、タイ洪水影響の長期化は今後の関西経済にとって懸念材料である。
3. 冬季の家庭の電力需要は全体の4割程度と夏季よりも1割程度高く、エアコンのスマートな使い方などによる家庭の節電の役割が大きい。関西広域連合・自治体等には、効果的な連携により家庭・産業部門の節電を促進して今冬を乗り切る、という広域的課題への対応力が問われる。
4. 日本経済の最新予測と上述したダウンサイドリスクを反映し、関西の実質GRP成長率を2011年度+0.4%、2012年度+1.4%、2013年度+0.9%と予測した。2011年度は足下の景気減速を反映して0.4%ポイントの下方修正。2012年度は前回予測から変化なし。成長率寄与度をみると、民需が関西経済の成長を牽引する一方、外需の貢献は前回予測より比較的小幅となる。

	2011年度	2012年度	2013年度
関西経済	0.4%	1.4%	0.9%
日本経済	0.4%	2.5%	1.1%

(注) 日本経済の予測は当研究所「第89回 景気分析と予測」による。

予測の結果

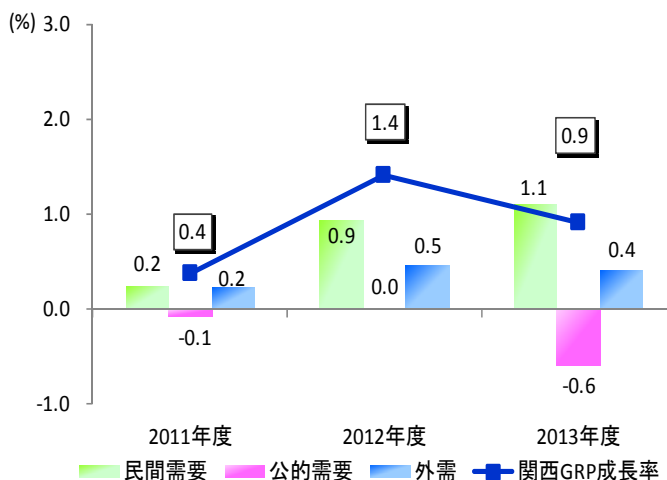
	関西経済(2011/11/28)			日本経済(2011/11/22)		
	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2013年度
実質域内総生産	0.4	1.4	0.9	0.4	2.5	1.1
民間最終消費支出	0.7	0.9	0.8	0.5	0.7	0.6
民間住宅	1.4	3.8	2.7	4.8	6.6	4.2
民間企業設備	▲ 0.6	2.6	4.1	▲ 0.8	4.0	4.0
政府最終消費支出	0.4	0.5	▲ 1.1	2.4	3.1	▲ 1.1
公的固定資本形成	▲ 5.1	▲ 2.9	▲ 13.7	0.1	10.5	▲ 21.8
移輸出	2.7	4.5	3.7			
うち輸出	3.0	3.9	5.5	0.3	4.0	6.6
うち移出	2.4	4.8	2.5			
移輸入	2.4	3.8	3.2			
うち輸入	8.2	9.3	8.3	4.2	5.5	3.0
うち移入	0.4	1.8	1.2			
名目域内総生産	▲ 1.3	1.5	1.0	▲ 1.6	2.7	1.0
GRPデフレーター	▲ 1.6	0.1	0.0	▲ 2.0	0.2	▲ 0.2
鉱工業生産指数 (2005年=100)	94.0	98.4	102.5	90.8	95.8	100.4
完全失業率	5.3	5.2	5.0	4.4	4.3	4.1

注：単位%。完全失業率以外は前年度比伸び率。日本経済予測は関西社会経済研究所「第89回 景気分析と予測」より引用。

前回予測結果(2011/8/31) 単位:%

関西経済に対する各部門の寄与

成長率:%	2010年度	2011年度	2012年度
域内総生産	2.6	0.8	1.4
民間最終消費支出	1.1	0.8	0.4
民間住宅	1.5	2.9	4.1
民間企業設備	3.2	0.8	3.0
政府最終消費支出	3.1	0.3	0.7
公的固定資本形成	▲ 8.5	▲ 5.1	▲ 2.9
移輸出	6.7	3.5	4.8
うち輸出	12.3	4.1	6.7
うち移出	3.3	3.1	3.6
移輸入	4.3	3.0	3.8
うち輸入	6.6	8.4	8.8
うち移入	3.5	1.0	1.9



関西経済の現況

1. 景気全体の現況

(1) 景況感

先行き不透明な関西経済

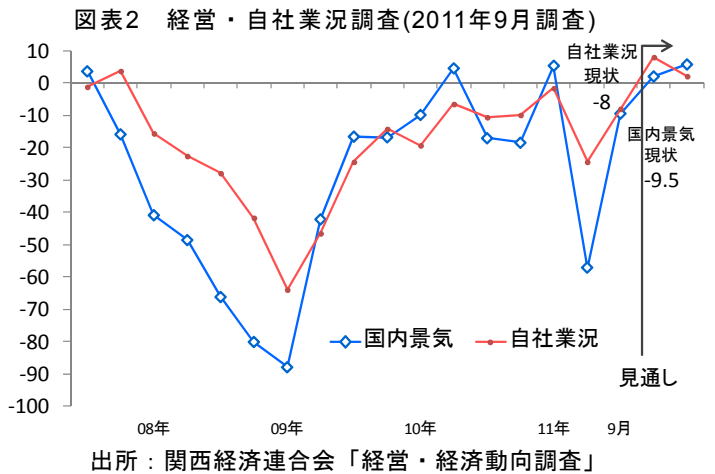
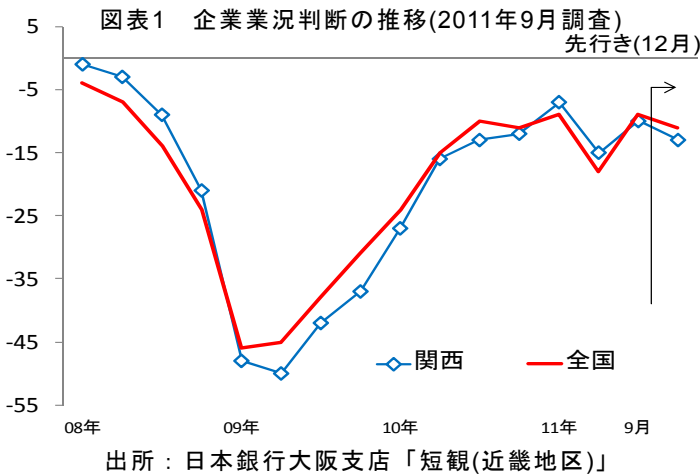
東日本大震災による供給制約が解消されて、急速な回復基調にあった日本経済のみならず、関西経済も円高の長期化や海外経済の減速などの影響がすでに足下に表れている。輸出には陰りが見られ、生産は足下で悪化しているが、一方で、雇用環境は緩やかに改善して消費には底堅さがみられる。後者は遅行指標であり、先行きについては不透明感が高まろう。

企業のセンチメントは先行き慎重

企業の景況感を日銀短観(2011年9月調査)で見ると、9月の関西企業の業況判断DI(全規模、全産業)は-10と、6月(-15)から僅かにマイナス幅が縮小した(図表1)。しかし、円高、海外経済の減速などが懸念されており、12月の先行きは-13と悪化の見通しである。震災による供給制約が解消されても、依然として企業の業況判断は厳しいことが伺える。

関西企業は業績の悪化から自社業況の回復が遅いと判断

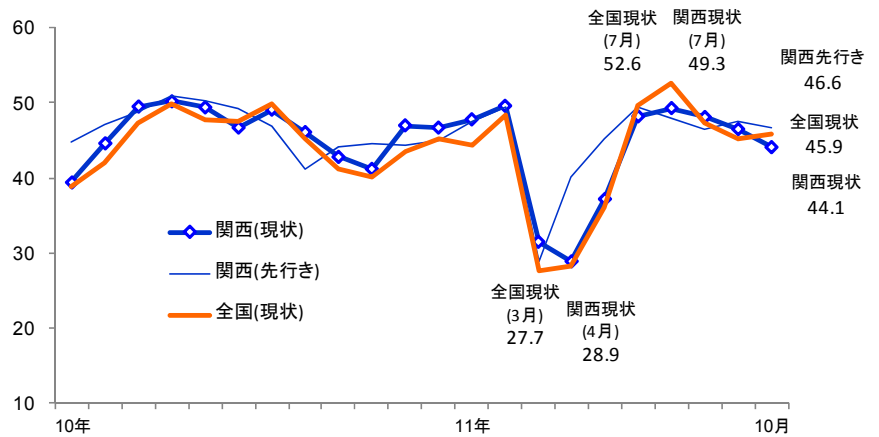
また関西経済連合会と大阪商工会議所が共同実施している「経営・経済動向調査」(2011年9月調査)でも同様の結果が得られている。震災による供給制約の解消を織り込んだ7-9月期の国内景気BSI(景況判断指数)は-9.5と、4-6月期(-57.1)からマイナス幅が大きく縮小した(図表2)。同様に7-9月期の自社業況BSIは-8.0で、震災前の水準にほぼ回復した。自社業況BSIは2007年12月調査以来、15四半期連続でマイナスを記録し続けているが、3ヵ月先と6ヵ月先の見通しは、国内景気BSIとともにプラスとなる見込みである。ただし回復のテンポは緩やかであり、特に6ヵ月先の自社業況BSIについては再度の悪化が見込まれているなど、先行きの不透明感が増している。



回復の遅れが目立つ関西の景況感

次に、直近の景況感を月次データである景気ウォッチャー調査で見よう。10月の関西の現状判断DIは44.1であり、前月比-2.4ポイントと、3ヵ月連続の悪化となった(図表3)。特に、①2度の台風(12・15号)による直接的な被害、②地デジ特需の終了、③円高の長期化、④海外経済の減速によって消費者マインドが低下した。なお、10月の全国の現状判断DI(45.9)は同+0.6ポイントと3ヵ月ぶりの改善となったのに比して、関西経済の回復の遅れが目立つ。また同月の先行き判断DIは46.6となり、同0.9ポイントの悪化である。タイの洪水問題、冬の電力不足等も加わって先行きの不透明感が増している。

図表3 景気ウォッチャーDIの推移



出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」

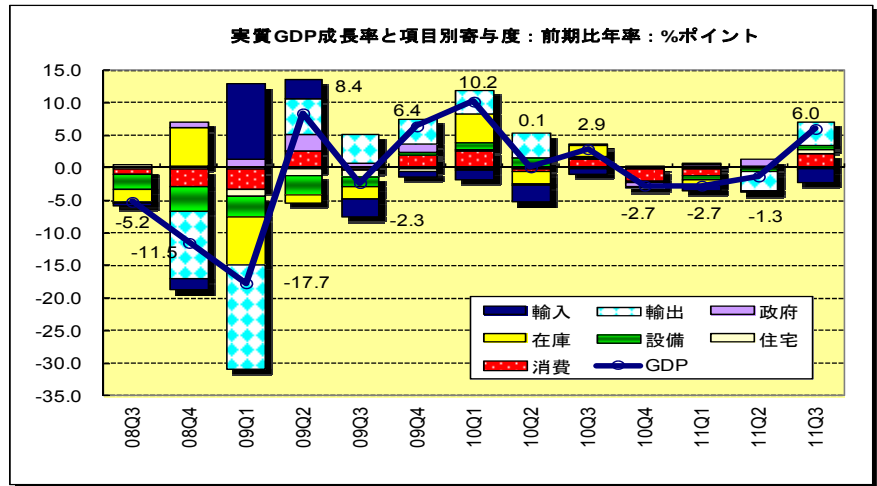
(2) 日本経済の現況

7-9月期実質GDP成長率は前期比年率+6.0%、震災後の生産活動は正常化

11月14日発表のGDP1次速報値(QE)によれば、7-9月期の実質GDP成長率は前期比+1.5%、同年率+6.0%と4期ぶりのプラス成長となった(図表4)。実質GDPはすでに震災前(2010年1-3月期)の水準を超えており、震災後の生産活動の正常化がほぼ完了したことを示唆している。

7-9月期の実質GDP成長率を最も引き上げたのは純輸出であった(前期比年率ベース)。純輸出の寄与度は+1.7%ポイントと5期ぶりのプラスとなった。一方、国内需要も+4.2%ポイントと2期連続のプラスを記録した。民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、民間在庫品増減がいずれも成長に貢献した。

図表4 実質 GDP 成長率と項目別寄与度(前期比年率、%ポイント)



出所：関西社会経済研究所「第89回景気分析と予測」

2. 部門別の現況

(1) 家計部門

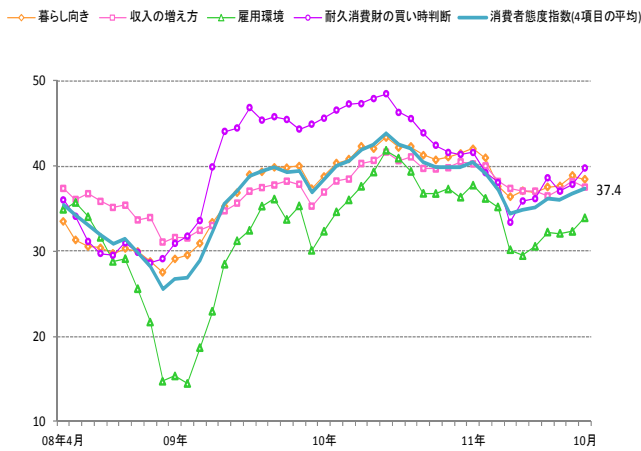
消費者のセンチメントは緩やかに回復

家計の消費意欲を示す関西の消費者センチメントは緩やかに回復している。10月の消費者態度指数は37.4であり、前月比+0.6ポイントで2ヵ月連続の改善となった(図表5)。消費者態度指数を構成する4つの消費者意識指標をみると、「雇用環境」と「耐久消費財の買い時判断」は2ヵ月連続の改善であるが「暮らし向き」と「収入の増え方」は悪化している。なお「耐久消費財の買い時判断」は地デジ特需の反動で、8月に同-1.6ポイントと大きく減少したが、10月は同+1.9ポイントの改善と、消費者センチメントの回復をけん引した。もっとも、企業の景況感が悪化しており、「収入の増え方」と「雇用環境」を中心に今後の見通しの悪化が懸念される。

需要の先食いで減速感が高まる
家電販売

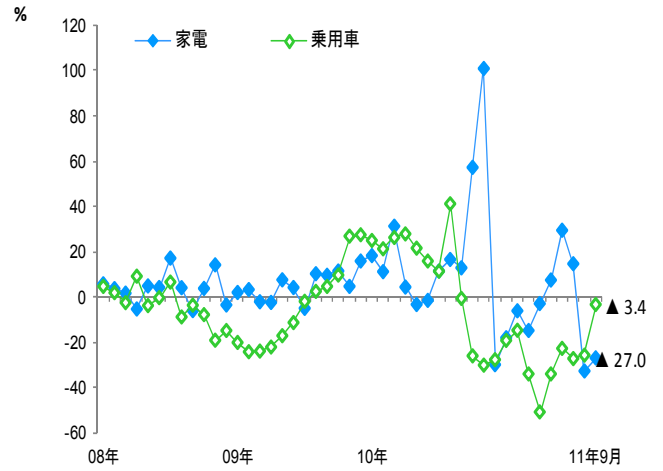
耐久消費財の動向を主要品別に見ると、9月の乗用車新車販売台数は前年同月比-3.4%と13ヵ月連続の減少となったが、8月の同-25.8%と比べてマイナス幅が大きく縮小している(図表6)。次に、9月の家電販売額は同-27.0%と2ヵ月連続のマイナスとなった。特に、薄型テレビが地デジ移行後の反動で同-66.3%の大幅なマイナス。一方で、照明器具(LED含む)は同+46.1%のプラスとなっており、節電意識の高まりに今後は期待ができる。

図表5 関西の消費者態度指数の推移



出所：内閣府「消費動向調査」

図表6 乗用車新規登録届出数と家電販売額(前年同月比)

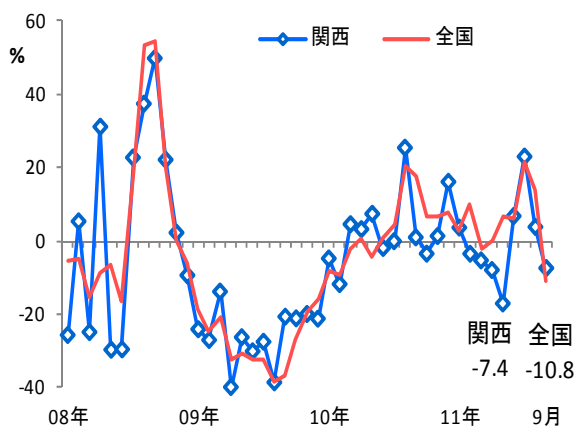


出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

再び弱含みは始めている
関西の住宅投資

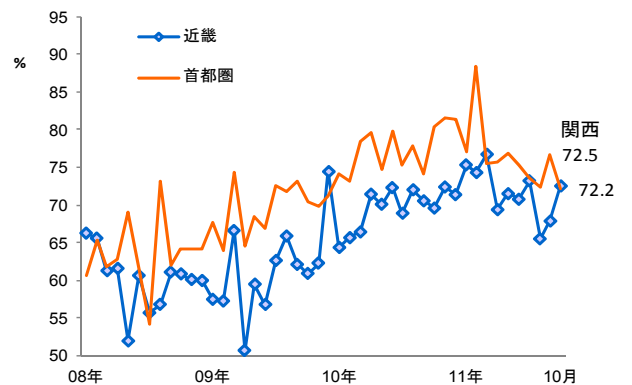
関西の住宅投資を見ると、9月の新設住宅着工件数は10,077戸で前年同月比-7.4%と3ヵ月ぶりのマイナスを記録した(図表7)。利用関係別にみると、9月のマンションを含む分譲住宅は同+7.8%と4ヵ月連続のプラス。しかし、持家は同-7.6%と3ヵ月ぶりのマイナス、また貸家も同-24.3%と4ヵ月ぶりのマイナスであった。ちなみに、関西のマンション市場では10月の新規発売戸数が1,957戸となり同-7.3%減少した。契約率は72.5%(当研究所による季節調整値)であり、好不調の目安とされる70%を僅かに上回っている(図表8)。

図表7 新設住宅着工(前年同月比)



出所：国土交通省「住宅着工統計」

図表8 マンション契約率の推移(季節調整値)

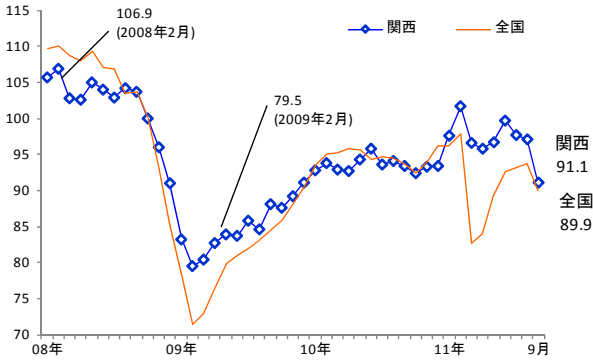


注：当研究所による季節調整値。福井県は含まない

出所：不動産経済研究所「マンション市場動向」を加工

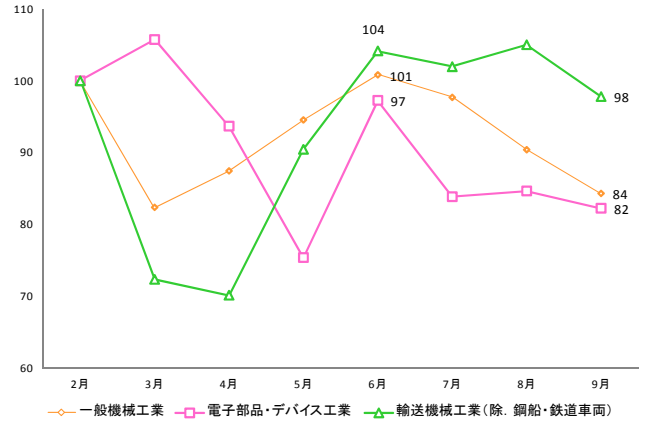
業」も6月に97と急速に回復傾向を見せたものの、直近の9月では82と、震災以前の水準を回復することなく弱含んでいる。このように、6月以降の業種別生産指数はそれぞれ異なった動きを見せており、特に地デジ特需の終了などで関西にとっては重要な電子部品・デバイス工業の低迷が際立っている。

図表11 鉱工業生産(季節調整値、2005年=100)



出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

図表12 関西の業種別生産(季節調整、2011年2月=100)

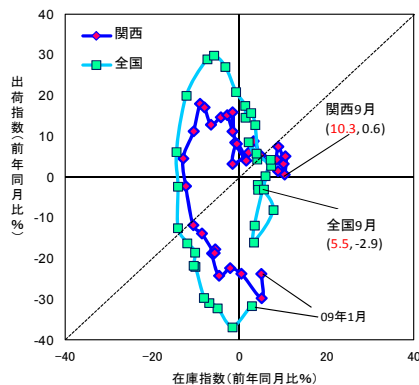


出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

在庫循環では景気の山付近にある
関西経済

在庫指数と出荷指数の動きをプロットした在庫循環図をみると、関西と全国は異なる動きを見せている(図表13)。関西では9月の在庫(原指数)は前年同月比+10.3%、出荷(原指数)は同+0.6%の改善であり、引き続き景気の拡大局面である第1象限に位置している。ただし、出荷は8月の同+5.1%の改善からは改善幅が縮小していることに注意。一方で、全国の9月の在庫(原指数)は同+5.5%であるが、出荷(原指数)は同-2.9%の低下である。全国は出荷の回復が弱いために、景気の下降局面である第4象限に位置している。

図表13 在庫循環図



出所：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

日銀短観の投資計画では、
2011年度はやや弱め

足下の設備投資計画について日銀短観(2011年9月調査)を見てみよう(図表14)。2011年度の関西全産業の設備投資計画は、同-1.0%のマイナスである。半期ベースで見れば、上期に同+7.3%と増加の計画であるが、下期に同-7.4%と減少が予定されている。このように、設備投資は企業収益が伸びない中、やや弱めの動きとなっている。

図表14 日銀短観：設備投資(前年同期比:%、含む土地投資額)

	2010年度		2011年度(計画)					
	関西	全国	上期(計画)				下期(計画)	
			関西	全国	関西	全国	関西	全国
全産業	3.2	▲1.9	▲1.0	0.2	7.3	2.0	▲7.4	▲1.4
製造業	5.7	▲1.1	▲0.6	10.9	13.1	13.4	▲11.2	8.8
大企業	4.4	▲3.5	▲0.8	10.1	12.6	13.7	▲11.1	7.0
中堅企業	25.5	0.6	13.0	21.8	37.1	22.4	▲4.7	21.3
中小企業	37.5	9.8	▲20.5	3.7	▲9.0	2.6	▲28.8	4.5
非製造業	1.3	▲2.3	▲1.2	▲5.4	2.9	▲3.8	▲4.5	▲6.7
大企業	2.5	▲1.0	▲1.9	▲0.6	4.5	2.2	▲6.7	▲2.9
中堅企業	▲8.1	▲8.9	3.9	▲5.0	▲7.9	▲8.4	16.8	▲1.9
中小企業	▲17.5	▲1.6	10.8	▲29.0	▲25.4	▲28.5	46.3	▲29.4

出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査(2011年9月調査)」

(3) 対外部門

関西の輸出は2ヵ月連続の減少

近畿圏貿易概況(大阪税関)によると、10月の輸出額は1兆1,815億円で前年同月比-3.4%と、2ヵ月連続のマイナスとなった(図表15)。地域別に輸出動向をみると、中国向けは同-4.7%と24ヵ月ぶりの減少、アジア向けは同-5.5%と3ヵ月ぶりの減少、欧州向けも同-10.3%と3ヵ月連続の減少となった(図表16)。一方で、米国向けは同+1.5%と2ヵ月ぶりの増加となった。品目別では、主にアジアNIEs向けの半導体等電子部品が同-22.2%と大きく落ち込み、輸出全体の落ち込みの一因となった。特に、円高、世界経済の減速、欧州の財政問題といった要因に加えて、タイの洪水の影響(後掲トピックス参照)が見られ、輸出に急ブレーキがかかっている。

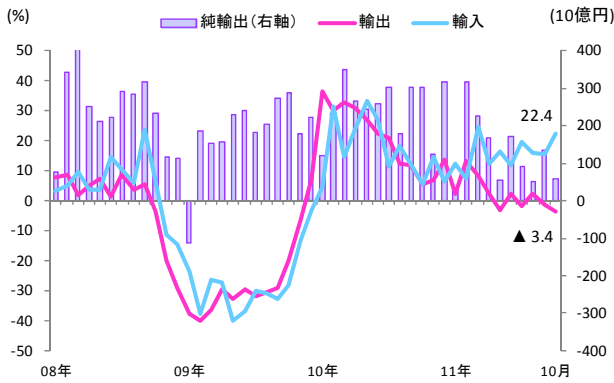
火力発電による燃料代替で

鉱物性燃料の輸入が大幅に増加

輸入額は10月に1兆1,247億円となり、前年同月比+22.4%と22ヵ月連続で増加した。品目別では原油及び粗油が同+76.6%、天然ガス及び製造ガスが同+68.3%と大幅なプラスであった。原発稼働停止による火力発電の燃料代替の影響が伺える。

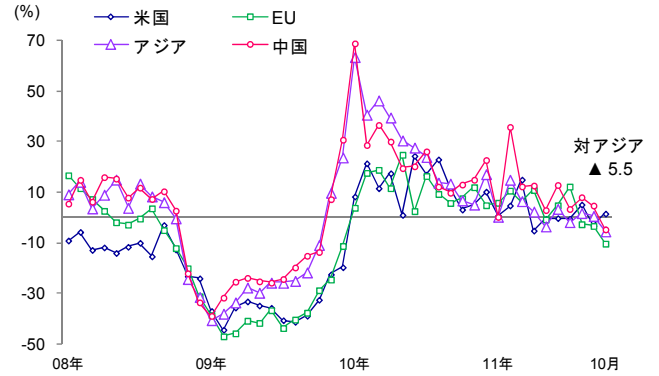
貿易収支は、568億円と33ヵ月連続の黒字となったものの、輸入の増加で黒字幅は前年同月比-81.3%と大幅に減少した。

図表 15 輸出・輸入の推移



出所：大阪税関「貿易統計」

図表 16 相手地域別輸出額の推移(前年同月比)



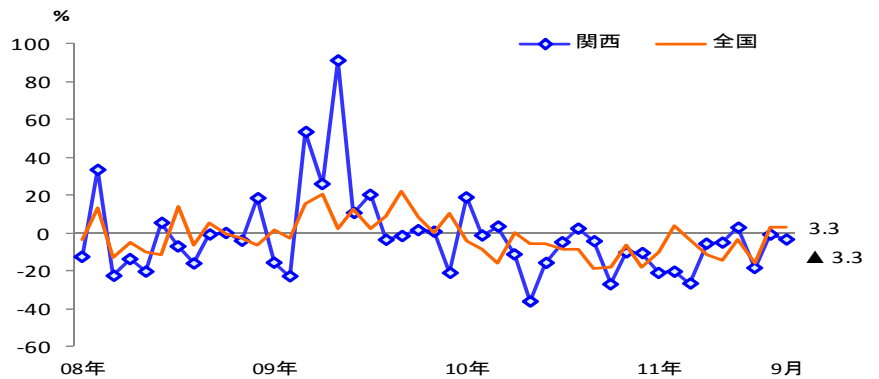
出所：大阪税関「貿易統計」

(4) 公共投資

減少傾向続く公共投資

関西の公共投資を見ると、9月の公共工事請負金額は前年同月比-3.3%と3ヵ月連続の減少で1,292億円となった。(図表17)。一方で、全国を見ると同+3.3%の2ヵ月連続の増加となり、復興需要が顕在化している。今後も、震災の復興財源を捻出するために関西やその他の地域の予算が削減される可能性がある。そのために、関西の公共投資は抑制気味に推移すると見られる。

図表 17 公共工事前払保証額の推移(前年同月比)



出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

関西経済の予測

1. 予測の前提

2011年7-9月期GDP1次速報値を受け、域外経済の先行き見通しを踏まえて2011年度、2012年度の関西経済予測を改訂した。さらに今回から新たに2013年度の予測を行っている。前回予測と同様、今回の予測でも、電力供給制約の経済への影響を明示的に織り込んでいる。また、2013年度以降予定されている臨時増税の影響を織り込んだ。

日本経済の想定
 2011年度+0.4%
 2012年度+2.5%
 2013年度+1.1%

国内他地域、すなわち日本経済の先行きについては、最新の当研究所の日本経済四半期予測の結果をベースとする。「第89回 景気分析と予測」(2011年11月22日公表)では、2011年度の実質GDP成長率を+0.4%、2012年度同+2.5%、2013年度同+1.1%と予測している(後掲図表19)。足下の景気回復鈍化の反映と、補正予算の執行スケジュールを見直した結果、前回予測と比較して、回復のパターンが2012年度以降に後ずれする形となっている。

図表19により項目別に成長寄与をみていくと、実質民間需要の寄与度は2011年度に+0.4%ポイント、2012年度は+1.5%ポイント、2013年度は+1.5%ポイントと徐々に景気を押し上げる。実質公的需要の寄与度は、第3次補正予算効果が2012年度に後ずれすることから、2011年度+0.5%ポイントにとどまり、2012年度+1.0%ポイントと拡大するが、2013年度は反動で-1.0%ポイントとなる。実質純輸出の寄与度は2011年度に震災の影響により-0.4%ポイントとマイナスに転じる。2012年度はEUを中心に世界経済回復の遅れから0.0%ポイントと横ばいにとどまり、回復に転じるのは2013年度(+0.7%ポイント)である。

臨時増税の織り込み

なお政府支出の想定については、日本経済四半期予測とは異なる。日本経済四半期予測では復旧復興に向けた政府支出を反映した補正予算の効果が織り込まれるが、関西ではそうした支出が行われなためである。

一方、所得税と法人税の臨時増税は反映している。日本経済四半期予測で想定した増税額に、所得税収と法人税収の関西シェア(それぞれ15.17%、16.27%)を乗じて関西での負担増分とした。所得税の増税幅は2012年度113.8億円、2013年度455.1億円となり、これらは家計可処分所得のマイナスとなる。同様に、法人税については2012年度、2013年度ともに1301.8億円となり、これ

らは企業所得のマイナスとしてカウントする(図表 18)。

図表 18 臨時増税の織り込み

(単位億円)	2012年度	2013年度
所得税(家計可処分所得の減少)	113.8	455.1
法人税(企業所得の減少)	1301.8	1301.8

海外経済の想定：欧米経済は低調、中国経済は引き続き高成長を維持

海外経済の先行きの想定は、日本経済四半期予測の前提と同様とする。欧州を発端とする金融危機により金融市場は不安定性を高めているが、世界経済全体がリーマンショックのような激甚的なリセッションに陥るといった状況にまでは至らないであろう。

米国経済の実質 GDP 成長率は 2011 年+1.8%、2012 年+1.6%、2013 年+2.5%と想定する。中国経済は、EU 経済の景気後退で若干下方修正とし、2011 年の実質 GDP 成長率を+9.3%、2012 年+8.1%、2013 年+8.6%と想定。EU 経済は内外需とも手詰まりの状況である。2011 年の EU 経済の成長率は+1.6%、2012 年+0.1%、2013 年+1.3%と想定している。なお円ドル為替レートは、2011 年度 1 ドル=78.4 円、2012 年度同 77.0 円、2013 年度 77.6 円と想定する。

2. 標準予測

関西経済予測

2011 年度+0.4%

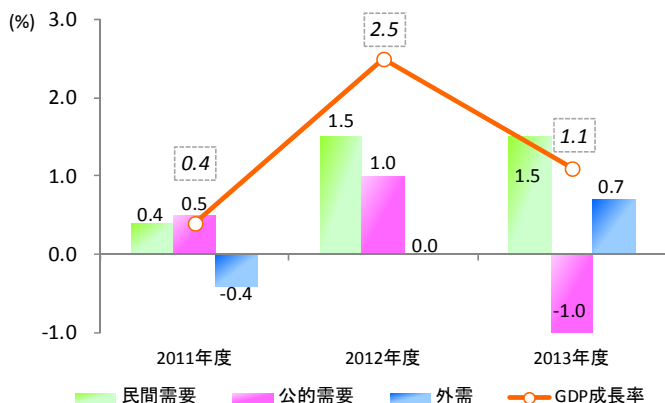
2012 年度+1.4%

2013 年度+0.9%

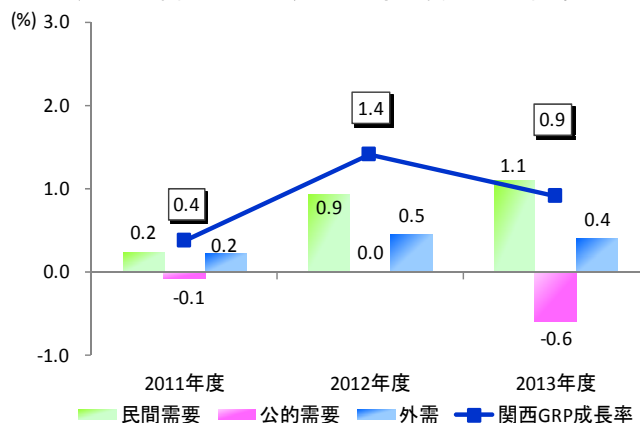
1.で述べた域外経済の最新予測をベースとして、2012 年度までの関西経済の予測を改訂した。この標準予測には、電力供給制約の影響が織り込まれている。

関西の実質 GRP 成長率は、2011 年度+0.4%、2012 年度+1.4%、2013 年度+0.9%と予測する(図表 20)。

図表 19 GDP 成長率(全国)と寄与度の予測結果



図表 20 関西 GRP 成長率と寄与度の予測結果



今回の予測結果と前回(8月)を比較すると、2011年度は足下の景気の停滞を反映し0.4%ポイントの下方修正とした。2012年度は前回予測から変わらない。

関西経済の成長は外需が底上げ

成長の内訳をみると、国内需要のうち、実質民間需要の寄与度は2011年度+0.2%ポイント、2012年度+0.9%ポイント、2013年度+1.1%ポイントと関西経済に対してプラスの寄与となる。ただしその寄与度は日本経済の同指標を下回っており、モメンタムは弱い。公的需要は日本経済予測と異なり2011年度は-0.1%ポイントと成長押し下げ要因となる。2012年度は成長への寄与はなく、2013年度には-0.6%ポイントと成長押し下げ要因となる。日本経済予測との差異は、関西では補正予算の財源確保にあたり政府支出が見送られることを織り込んだことによる。一方、外需(純移輸出)の寄与度は、2011年度+0.2%ポイント、2012年度+0.5%ポイント、2013年度+0.4%と関西経済を底上げする。

日本経済予測との差異の要因は補正予算と電力需給の想定の違い

日本経済予測の結果と比較すると、2011年度、2012年度とも関西の方が低い成長率となる見通しである。これは補正予算の効果に関西では見込めないことと、電力供給制約の想定の違いによる。

個別支出項目の予測

次に、GRPの個別支出項目について見ていく。

家計部門は引き続き成長を押し上げる

家計部門は、民間最終消費支出と民間住宅投資から成る。実質民間最終消費支出の伸びは2011年度+0.7%、2012年度+0.9%、2013年度+0.8%と予測する。2011年度は前回予測(+0.8%)から0.1%ポイントの下方修正である。2012年度は、所得税の臨時増税が25年とされたことにより、前回予測に比べ家計可処分所得の抑制効果が縮小され、0.5%ポイントの上方修正となっている。

実質民間住宅の伸び率は2011年度+1.4%、2012年度+3.8%、2013年度+2.7%と予測する。これまで住宅投資を下支えしてきた住宅購入支援策(フラット35や住宅版エコポイント制度)はいったん打ち切られたものの、第3次補正予算で再開が予定されているため、住宅投資は増勢持続が期待できる。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は、2011年度+0.4%ポイント、2012年度+0.6%ポイント、2013年度+0.5%ポイントと成長を下支えする。

企業部門の成長寄与は小さい

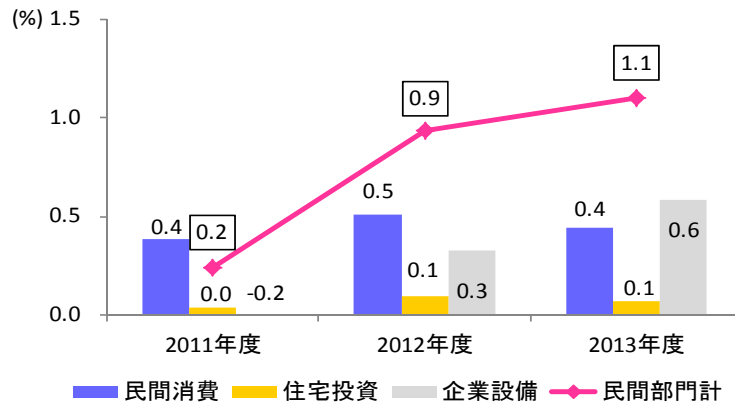
企業部門をみると、収益環境は超円高や海外経済減速の影響で下方修正が続いており、これらが今後の設備投資抑制要因となる

う。また、法人税の臨時増税も企業の収益を押し下げる。2011年度の実質民間企業設備の成長率は-0.6%、2012年度同+2.6%、2013年度+4.1%と予測する。実質 GRP 成長率に対する寄与度でみると2011年度は-0.2%ポイントと成長を押し下げるが、2012年度、2013年度はそれぞれ+0.3%ポイント、+0.6%ポイントの寄与となる。

民間需要は成長を押し上げるがその程度は緩やか。

家計部門と企業部門を合算した民間部門の成長率寄与度は、2011年度は+0.2%ポイント、2012年度同+0.9%ポイント、2013年度同+1.1%ポイントと緩やかに成長を押し上げる(図表 21)。

図表 21 民間需要の寄与



公的部門

日本経済予測と異なり補正予算の影響は少ない

公的部門については、日本経済四半期予測では第3次補正予算の支出パターンを織り込んでいるが、関西で直接実施される施策は少ないため、関西経済への影響は明示的に考慮していない。実質政府最終消費支出は2011年度前年度比+0.4%、2012年度同+0.5%、2013年度同-1.1%と想定する。また実質公的固定資本形成は、2011年度前年度比-5.1%、2012年度同-2.9%、2013年度同-13.7%と減少傾向が続く。この結果、実質 GRP 成長率に対する公的部門の寄与度は、2011年度は-0.1%ポイントと成長を押し下げる。2012年度は成長の寄与はなく、2013年度は-0.6%ポイントと成長を押し下げる。

対外部門は引き続き成長押し上げ要因

対外部門は、海外経済と域外経済から成る。2011年度の関西の実質輸出は前年度比+3.0%、2012年度は+3.9%、2013年度同+5.5%の伸びと予測する。世界経済の低調や円高の影響により下方修正とした(前回予測から2011年度0.2%ポイント、2012年度1.2%ポイント)。また輸入は、2011年度は同+8.2%、2012年度は同+9.3%、2013年度+8.3%と予測する。原子力発電から火力発電へのシフト

によって、鉱物性燃料の輸入が追加的に増加するためである。

域外経済(国内他地域)との取引については、国内域外需要を考慮し、実質移出の伸び率を2011年度+2.4%、2012年度同+4.8%、2013年度同+2.5%と予測する。実質移入は2011年度同+0.4%、2012年度同+1.8%、2013年度+1.2%となる見込みである。

この結果、外需の実質 GRP 成長率に対する寄与度は、2011年度+0.2%ポイント、2012年度+0.5%ポイント、2013年度+0.4%ポイントとなる。

3. 追加シミュレーション

臨時増税により企業の設備投資は押し下げられる

標準予測では、震災復興債の財源確保として導入が予定されている臨時増税を考慮している。図表22は、臨時増税を行わなかったケースのシミュレーション結果である。臨時増税がないケースでは、家計可処分所得と企業所得が増加するため、標準予測よりもGRPは引き上げられる。

結果をみると、臨時増税により実質GRPは2012年度には0.04%、2013年度には0.07%押し下げられる。所得税の増税による影響は軽微であるが、法人税の増税は企業設備投資を2012年度0.42%、2013年度0.72%押し下げる。法人税は増税期間が3年間と短く、企業への影響は家計への影響より大きい。

4. リスクシナリオ

超円高の進行など域外経済の変動の影響を大きく受ける

標準予測に対して、日本経済と同様に以下のようなリスクが想定される。(1)電力不足の長期化懸念、(2)超円高の進行、(3)海外経済の動向である。欧米の財政不安に起因する景気低迷が新興国(特に、中国やアセアン)ひいては世界経済全体に波及した場合、関西経済にも影響が表れよう。またタイの大洪水も影響が長期化すれば関西経済にとっては一定のリスクとなる(トピックス参照)。

図表 22 臨時増税の影響

臨時増税なし

	2011年度	2012年度	2013年度
民間消費支出(10億円)	46576.3	47013.6	47411.5
乖離幅(10億円)	0.0	1.9	8.1
乖離率(%)	0.00	0.00	0.02
民間住宅(10億円)	2133.9	2221.2	2227.5
乖離幅(10億円)	0.0	1.8	6.7
乖離率(%)	0.00	0.08	0.30
民間企業設備(10億円)	10891.9	11081.9	11293.1
乖離幅(10億円)	0.0	46.7	80.8
乖離率(%)	0.00	0.42	0.72
輸出(10億円)	16111.1	16797.4	17577.1
乖離幅(10億円)	0.0	0.0	0.0
乖離率(%)	0.00	0.00	0.00
移出(10億円)	24207.2	25342.4	25962.9
乖離幅(10億円)	0.0	-2.6	-4.9
乖離率(%)	0.00	-0.01	-0.02
輸入(10億円)	9929.4	10280.0	10406.8
乖離幅(10億円)	0.0	0.9	2.7
乖離率(%)	0.00	0.01	0.03
移入(10億円)	26919.5	27570.3	27993.3
乖離幅(10億円)	0.0	14.7	27.4
乖離率(%)	0.00	0.05	0.10
実質GRP(10億円)	84599.1	86154.1	87177.8
乖離幅(10億円)	0.0	33.7	62.6
乖離率(%)	0.00	0.04	0.07
実質GRP成長率	0.8%	1.8%	1.2%
乖離幅(%ポイント)	0.00	0.04	0.03

トピックス 1 – タイの洪水が関西経済に及ぼす影響 –

タイとサプライチェーンが形成されている関西経済

関西とタイの間では貿易が非常に活発である。2010年関西のタイへの輸出額とタイからの輸入額は、それぞれ6,598億円、3,946億円であった。また、シェアは、それぞれ4.5%、3.4%と一定のウェイトを占めている。タイには多くの日本企業の生産拠点が築かれ、中間財貿易を中心に生産工程の国際分業が進んでおり、緻密なサプライチェーンが形成されている。生産段階別に見れば、日本のタイ向け輸出に占める中間財のシェアは76%(出所 RIETI-TID2010)と非常に高い。そのために、タイの生産と関西のタイ向け輸出の間には、中間財貿易による長期安定的な関係、すなわちサプライチェーンが形成されていると考えられる。

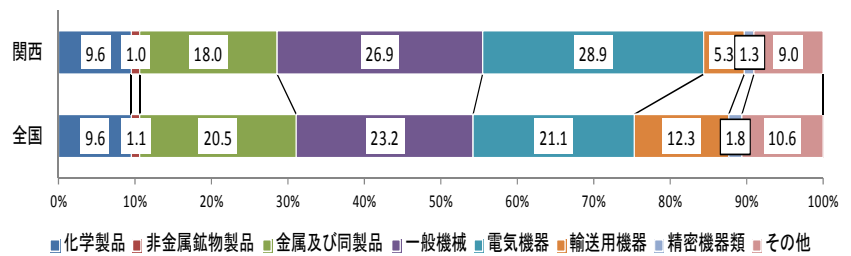
サプライチェーンの寸断の影響が大きかった東日本大震災

したがって、貿易シェアという指標のみでは、タイの洪水が関西経済に及ぼす影響を過少評価してしまう恐れがある。たとえシェアが低くても、基幹部品が僅かでも欠けた場合、サプライチェーン寸断という深刻な影響が及ぶことを、東日本大震災で我々は経験した。ここではサプライチェーンの有無に焦点を当てて、貿易を通じた関西とタイとの関係について実証分析を行う。そして、タイの洪水が関西経済に及ぼす影響についても考察する。

電気機器と一般機械のウェイトが高い関西のタイ向け輸出

関西のタイ向け輸出を財別(2010年)で見ると、一般機械が26.9%、電気機器が28.9%と、両者で全体の過半を占めており、全国と比較しても高いシェアとなっている(図表23)。関西は電気機器と一般機械に強みを持つとされていることから、これは容易に理解できる。一方で、関西の輸送用機器と金属及び同製品のシェアは低い。洪水によってタイの生産が減少すれば、電気機器と一般機械に相対的に大きな影響が及ぶことが考えられる。

図表 23 タイ向け輸出品目別構成比



出所：財務省貿易統計を基に近畿経済産業局が作成

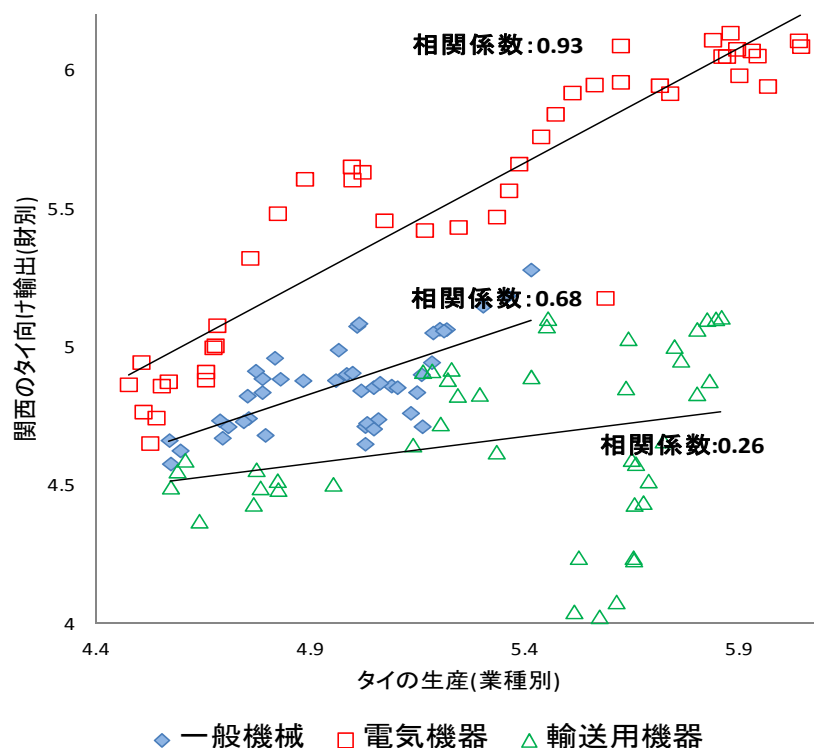
中間財貿易が多い一般電気、
電気機器、輸送用機器

次に、サプライチェーンの有無という質的な指標から関西のタイ向け輸出について見ていこう。前述したように、サプライチェーンには中間財貿易が深く関与しているので、そのシェアが高いとされる一般機械、電気機器、輸送用機器の3業種に焦点を当てて分析する。データの出所は、タイの業種別の生産指数は Bank of Thailand、財別の関西のタイ向け輸出は大阪税関である。なお、生産と貿易の業種・財別の分類は厳密には一致しない点に注意が必要である。また、当りレポートはタイ向け輸出は大阪税関に限定しており、これを関西としている。データの期間は2000年から2010年までの四半期ベースであり、それぞれの変数に季節調整を行って対数変換した。

タイの生産と関西のタイ向け輸出
の相関が高い電気機器

図表 24 は、横軸にタイの業種別生産、縦軸に関西のタイ向けの財別輸出を表した散布図である。この図表より、一般機械と電気機器においてはタイの生産と関西のタイ向け輸出の間に正の相関関係があることがわかる。さらに、相関係数で見ると、一般機械は0.68、電気機器は0.93と電気機器の方が高い。一方、輸送用機器では明白な正の相関関係は見られず、相関係数も0.26と低い。

図表 24 タイの生産と関西のタイ向け輸出（対数表示）



出所：Bank of Thailand、大阪税関

共和分分析による
サプライチェーンの検定

しかし、本来は全く関係がない変数間でも、たまたまトレンドが同じであれば相関係数が高くなって「関係がある」と誤認するリスクがある。特に、経済の時系列データの多くは上昇トレンドを持っており、「見せかけの回帰」が生じている場合が多い。そのため、変数間に長期安定的な関係があるかどうかを検証する必要があり、ここでは共和分検定(Engle-Granger test)という計量経済学的手法を用いる。そして、共和分の関係があれば長期安定的な関係が成立していると思わせるので、これをサプライチェーンの形成と定義する。

電気機器では、タイの10%減産により、関西のタイ向け輸出は7.5%減少

共和分検定の結果は図表25に記されている。その結果、電気機器では共和分の関係が検出されたが、一般機械と輸送用機器では検出されなかった。つまり、電気機器ではタイの生産と関西のタイ向け輸出には長期安定的な関係が成立しているのである。次に、共和分の関係が成立しているので、関西のタイ向け輸出を被説明変数、タイの生産を説明変数として、回帰分析によって弾力性を推計すると、係数は0.75(有意水準1%で有意)であった。すなわち、洪水によってタイの電気機器の生産が10%減少すると、関西の電気機器のタイ向け輸出が7.5%減少するのである。

図表 25 共和分検定の結果

	検定統計量	共和分の有無
一般機械	-2.805	×
電気機器	-3.581 *	○
輸送用機器	-1.791	×

注)

1.*は帰無仮説「共和分関係が存在しない」の棄却(有意水準5%)を表わす

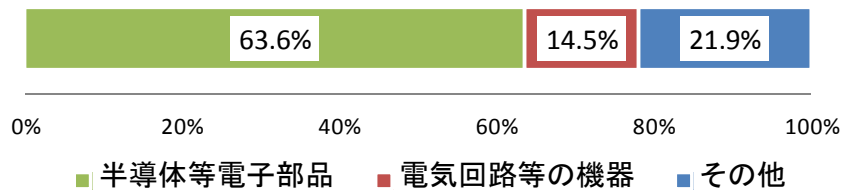
2.有意水準5%の臨界値は-3.48 (MacKinnon表を参照)

3.RATSのEngle-Granger testを使用

タイの洪水の長期化は、電子部品の輸出の減少を通じて、関西の電気機器に深刻な影響を及ぼす

最後に、電気機器で共和分関係が成立している要因を、関西のタイ向け輸出の内訳を基に見ていこう。図表26より、電気機器における関西のタイ向け輸出の63.6%が半導体等電子部品、14.5%が電気回路等の機器となっており、中間財が大部分を占めていることがわかる。これを、共和分検定の結果と合わせると、電気機器では電子部品による中間財貿易を通じてサプライチェーンが形成されている、と解釈できる。よって、以上の実証分析より、タイの洪水が長期化するとサプライチェーンの寸断によって、関西の電気機器の輸出に深刻な影響が及ぶことが示唆される。

図表 26 関西の電気機器のタイ向け輸出の内訳



出所：大阪税関

洪水が一時的であれば在庫の取り崩しや、代替輸出でサプライチェーンの寸断が修復される

ただし、洪水によってタイの生産が一時的に減少しても、在庫の取り崩しや、日本からの輸出品による代替によってサプライチェーンの寸断が修復される場合もあり、一定の留意が必要である。例えば、最新10月の貿易統計によると、全国のタイ向け輸出が前年比で減少している中、関西からのタイ向け輸出は増加した。これは、洪水で毀損したインフラを修復するためにタイへの金型等の輸出が増加しており、他地域からの代替輸出が増加したようである。

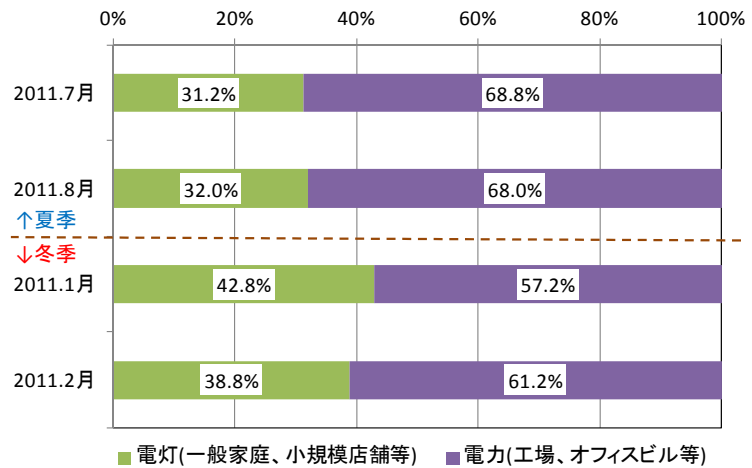
トピックス2ー冬季の電力需要と節電ー

1. 冬季の電力需要

冬季は家庭(電灯)の電力需要は全体の4割程度を占め、夏季と比較して1割程度高い

関西電力管内の夏季(2011年7~8月)、冬季(2011年1~2月)における電灯(一般家庭、小規模店舗等)、電力(工場、オフィスビル等)の使用状況(kWhベース)をみると、冬季は夏季よりも家庭(電灯)の需要比率が高いことが特徴としてあげられる。家庭(電灯)の電力消費は全体の4割程度を占め、夏季と比較して1割程度高くなっている(図表27)。(なお、これはkWhベースでの比率であり、最大電力需要kWベースでの比率ではないことに注意)

図表27 関西の夏季・冬季における電灯と電力の使用比率(kWhベース)



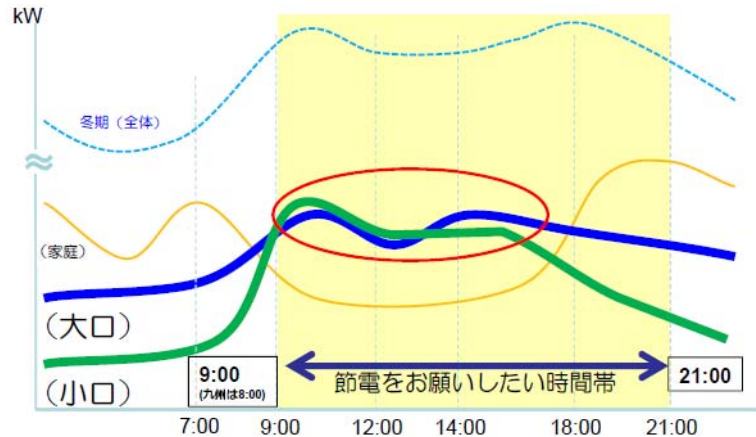
出所：電力事業連合会「電力需要実績」

冬季は家庭の節電の役割が大きい
特に18:00~21:00において、家庭の節電が重要

冬季では、朝10:00頃と夕方18:00頃の1日2回の電力需要ピークが発生する(図表28)。家庭部門の電力需要は、夕方18:00~21:00頃において最大ピークとなる傾向がある。また、産業部門(大口、小口需要家)の電力需要は、朝10:00頃から最大ピークとなる傾向がある。

冬季は夏季に比べて家庭部門の電力需要比率は大きく、関西の安定的な電力需給において、家庭の役割が大きい。特に18:00~21:00において、家庭の節電が重要となる。

図表 28 冬季平日の電力需要イメージ (最大電力需要 kW ベース)



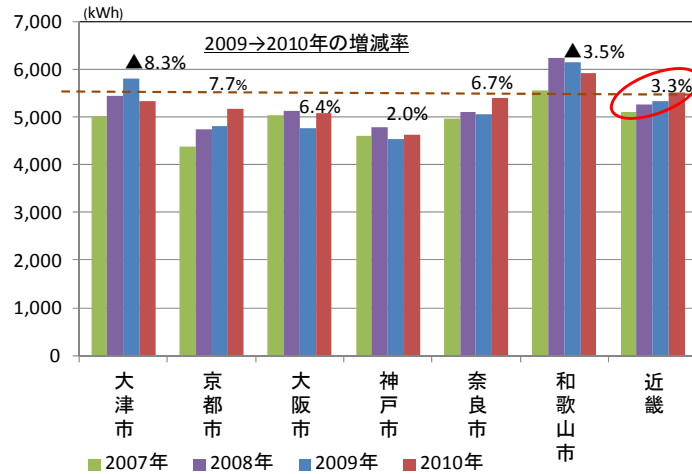
出所：経済産業省「冬季の節電メニュー」

2. 地域別の家庭の電力使用状況

和歌山市、奈良市、大津市の電力使用量が大きい

近畿の家庭での電力使用量は増加傾向にある(図表 29)。府県庁所在市別の 2010 年データを見ると、和歌山市、奈良市、大津市の電力使用量が大きい。政令指定都市の京都市、大阪市、神戸市よりも大きいことが特徴といえる。

図表 29 県庁所在市別の電力使用量の推移(2007~2010年)



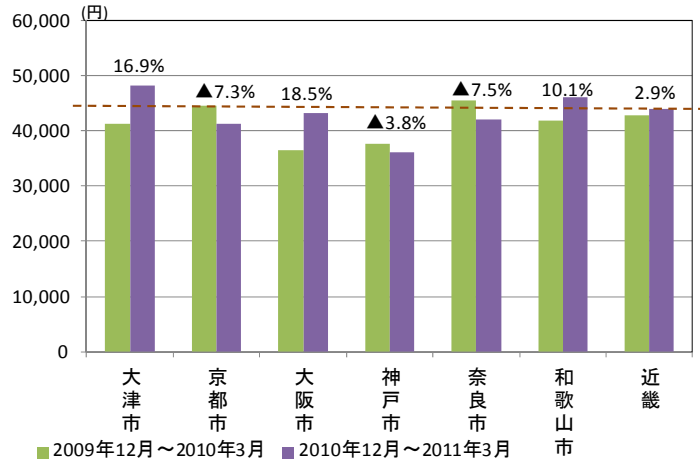
注：二人以上の世帯の数値。「近畿」は 2 府 4 県内の府県庁所在市、およびそれ以外の市町村の平均値(以下図表も同様)。

出所：総務省「家計調査(年報)」

2009年と2010年冬季の平均で、電気使用額が最も多いのは大津市であり、和歌山市、奈良市と続く

2009年冬季と2010年冬季のデータを平均すると、神戸市の電気使用額(実質)が最も小さい。一方、電気使用額が最も多いのは大津市であり、和歌山市、奈良市と続く(図表 30)。また、2010年冬季の大阪市の電気使用額も大きい。

図表 30 2009年冬季と2010年冬季の電気使用額(実質)の変化



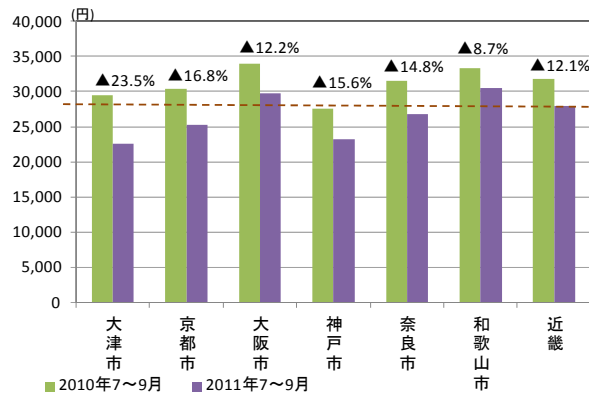
注：二人以上の世帯の数値。「電気代」指数を用いた実質値。

出所：総務省「家計調査(月次)」、総務省「消費者物価指数(月次)」

2011年夏季、大津市の電気使用額が最も少なく、2010年夏季からの減少率も最も大きい。一方、和歌山市が最も多く、減少率も最も小さい

ここで、2011年夏季(7～9月)のデータをみると、大津市の電気使用額が最も小さく、2010年夏季からの減少率も最も大きい。一方、電気使用額が最も大きいのは和歌山市であり、2010年夏季からの減少率も最も小さい(図表31)。なお、県庁所在市間での今夏の最高気温、昨夏と今夏の最高気温の差に大きな違いはない。

図表 31 2010年夏季と2011年夏季の電気使用額(実質)の変化



注：二人以上の世帯の数値。「電気代」指数を用いた実質値。

出所：総務省「家計調査(月次)」、総務省「消費者物価指数(月次)」

都市別に減少率の違いはあるものの、いずれの都市も減少しており、今夏の関西広域連合・自治体・電力会社の節電要請が一定寄与したといえる。今冬の効果的な節電方策の推進と、それに伴う節電により、家庭等の電気使用量の抑制が期待される。

エアコンの保有台数が電力使用量に影響。エアコン(または他の暖房機器)のスマートな使い方が、家庭の「節電」と「節約」に大きく貢献

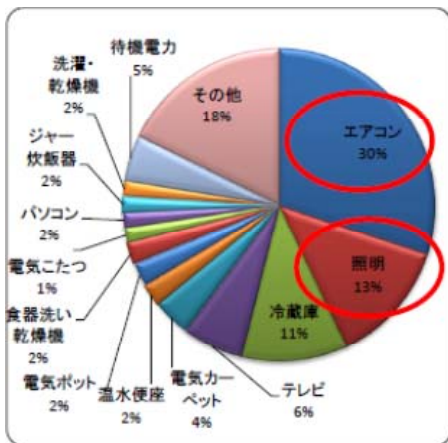
冬季の夕方、家庭で消費電力が大きい機器はエアコンである(図表 32)。府県平均であるが、住居形態、居住面積・部屋数、世帯人員、年齢構成等にも影響を受ける形で、滋賀県、和歌山県、奈良県ではエアコンを3台以上所有する世帯が多い(図表 33)。エアコン(または他の暖房機器)のスマートな使い方が、家庭の「節電」と「節約」に大きく貢献する。

今冬は政府・関西広域連合・自治体・電力会社での情報共有と協議により、単一の節電目標(▲10%以上)が設定された。今後は、関西広域連合が示した関西節電アクションプランに基づき、各自治体による、それぞれの地域の特徴を踏まえた、きめ細やかな節電方策の推進が求められる。家庭等もそれらに基づき、可能な範囲で節電を行うことが期待される。また、家庭での節電を支援・体化するためには、電気見える化としてのスマートメーターやHEMS(Home Energy Management System)の導入やその支援策も今後は必要となろう。

関西広域連合は司令塔として、「広域的課題への対応力」を示す必要あり

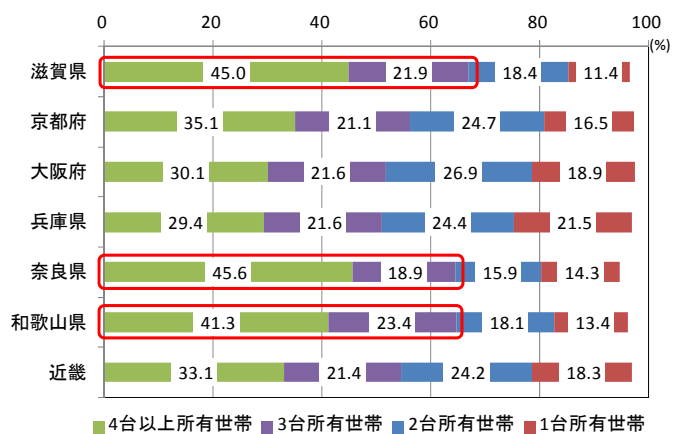
関西広域連合は、各自治体の取組みをウォッチ・支援するなど、各機関との連携に基づき、広域行政組織としての役割を今後も遂行していくことが期待される。「広域的課題への対応力」を発揮し、今冬を乗り切ることができれば、オール関西での取組みの司令塔として、東日本大震災の被災地支援に続き、その機能・存在感を政府に示すことにもなる。

図表 32 家庭での冬季夕方(19時頃)の消費電力内訳



注：エアコンを利用する家庭
出所：経済産業省「冬季の節電メニュー」

図表 33 府県別のエアコン所有世帯の割合



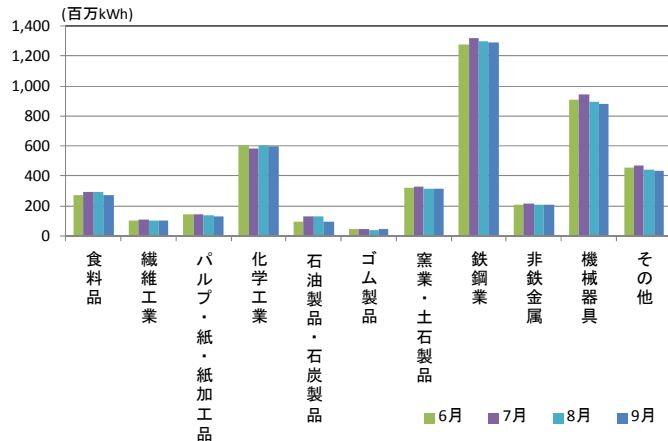
注：二人以上の世帯の数値。
出所：総務省「平成21年全国消費実態調査」

3. 産業部門別の電力需要状況

鉄鋼業、機械器具、化学工業の電力需要量が大きい

製造業の部門別の電力需要状況をみると、鉄鋼業、機械器具、化学工業の電力需要量が大きい（図表 34）。

図表 34 産業別の大口電力需要量(2011.6~9月)

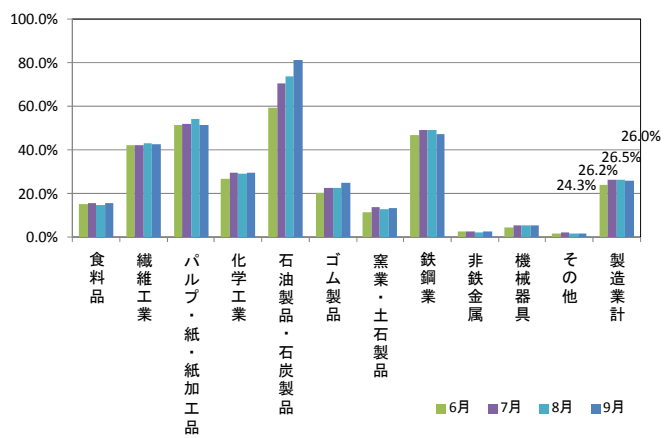


出所：近畿経済産業局「管内電力速報」

6~8月にかけて自家発比率を高め、電力供給不足に対応。ただ、産業別に追加的な費用負担額は異なる

関西の製造業は節電に加え、6~8月にかけて自家発比率を高め、電力供給不足に対応してきた（図表 35）。鉄鋼業、化学工業は生産プロセスでの副生ガス等を活用することで、自家発電の費用負担は機械器具に比べて相対的に安く、自家発比率は高い。一方、機械器具は自家発設備導入や燃料購入等の追加的な費用負担が大きいいため、自家発比率は低い。産業別に電力抑制方策の限界費用は異なるということである。

図表 35 産業別の自家発電比率(2011.6~9月)

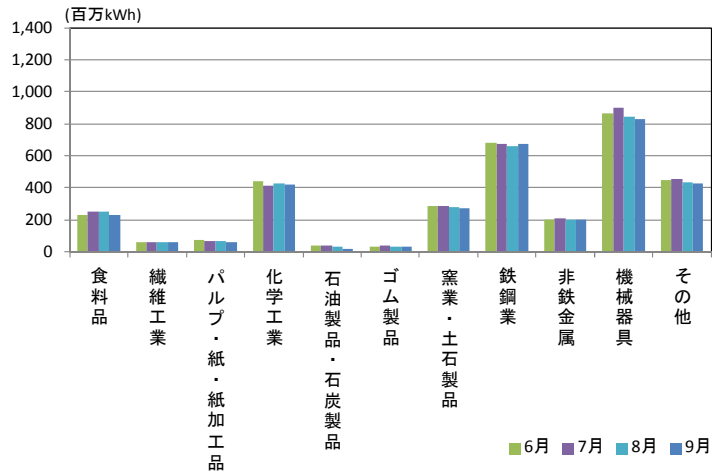


出所：近畿経済産業局「管内電力速報」

購入電力量は機械器具が最も大きい。自家発電活用が費用対効果面から優先度が低いことに拠る

そのため、購入電力量は機械器具が最も大きくなる（図表 36）。機械器具では自家発電活用は費用対効果面から優先度は低く、対策オプションの選択肢が狭まるという意味で、▲10%以上の電力需要抑制への対応は厳しいものとなる。

図表 36 産業別の購入電力量(2011.6~9月)



出所：近畿経済産業局「管内電力速報」

自家発電活用促進に係る補助金や「節電みなし」の支援策が整備

なお、「平成 23 年度自家発電設備導入促進事業費補助金(3 次補正)」(補助率 1/2[中小企業]、1/3 以内[大企業]、上限 5 億円)において、「(1)電気事業者へ電気を供給する事業」(設備工事費に加えて燃料費が補助対象)、「(2)自家消費の目的で自家発電設備の設置等を行う事業」(設備工事費のみが補助対象)の支援が整備されている。

また、資源エネルギー庁「節電要請時における自家発の活用拡大策について(11/16)」において、「節電みなし」(電力会社が、需要家の依頼を受けて自家発余剰電力を買い取る一方、当該需要家は、買取り分を節電目標達成のための節電分にカウントすること)も可能となった。

国の支援制度も考慮した短期・中長期での費用対効果を踏まえ、省エネ投資や自家発電設備導入などのリスク対応方を推進していく必要あり

今後、機械器具だけでなく大口電力需要家においては、国の支援制度も考慮した短期および中長期での費用対効果を踏まえ、省エネ投資や自家発電設備導入などのリスク対応方を推進していく必要がある。

予測結果の詳細

	今回(2011/11/28)			前回(2011/8/31)		
	2011年度	2012年度	2013年度	2010年度	2011年度	2012年度
実質域内総生産 10億円	84646.6	85834.0	86618.6	83995.3	84685.3	85899.7
前年度比伸び率	0.4%	1.4%	0.9%	2.6%	0.8%	1.4%
民間最終消費支出 10億円	46581.1	47011.5	47390.7	46252.5	46638.0	46812.4
前年度比伸び率	0.7%	0.9%	0.8%	1.1%	0.8%	0.4%
民間住宅 10億円	2134.7	2215.9	2275.7	2090.3	2151.0	2238.1
前年度比伸び率	1.4%	3.8%	2.7%	1.5%	2.9%	4.1%
民間企業設備 10億円	10950.6	11233.7	11691.5	10697.9	10784.0	11104.5
前年度比伸び率	▲ 0.6%	2.6%	4.1%	3.2%	0.8%	3.0%
政府最終消費支出 10億円	16291.8	16373.3	16193.2	16226.9	16275.6	16389.5
前年度比伸び率	0.4%	0.5%	▲ 1.1%	3.1%	0.3%	0.7%
公的固定資本形成 10億円	2463.7	2393.5	2065.6	2594.7	2463.7	2393.5
前年度比伸び率	▲ 5.1%	▲ 2.9%	▲ 13.7%	▲ 8.5%	▲ 5.1%	▲ 2.9%
移輸出 10億円	40153.9	41945.7	43493.6	39330.2	40709.0	42680.9
前年度比伸び率	2.7%	4.5%	3.7%	6.7%	3.5%	4.8%
うち輸出 10億円	15950.3	16578.4	17486.6	15484.1	16118.4	17204.8
前年度比伸び率	3.0%	3.9%	5.5%	12.3%	4.1%	6.7%
うち移出 10億円	24203.6	25367.3	26007.0	23846.1	24590.6	25476.1
前年度比伸び率	2.4%	4.8%	2.5%	3.3%	3.1%	3.6%
移輸入 10億円	36704.1	38106.4	39308.5	36028.9	37096.8	38503.9
前年度比伸び率	2.4%	3.8%	3.2%	4.3%	3.0%	3.8%
うち輸入 10億円	9764.1	10675.5	11559.3	9433.6	10224.3	11125.3
前年度比伸び率	8.2%	9.3%	8.3%	6.6%	8.4%	8.8%
うち移入 10億円	26940.0	27430.9	27749.2	26595.2	26872.5	27378.7
前年度比伸び率	0.4%	1.8%	1.2%	3.5%	1.0%	1.9%
名目域内総生産 10億円	77142.6	78272.7	79026.2	77946.7	77340.9	78457.0
前年度比伸び率	▲ 1.3%	1.5%	1.0%	0.9%	▲ 0.8%	1.4%
G R P デフレーター 2000年=100	91.1	91.2	91.2	92.8	91.3	91.3
前年度比伸び率	▲ 1.6%	0.1%	0.0%	▲ 1.7%	▲ 1.6%	0.0%
鉱工業生産指数 2005年=100	94.0	98.4	102.5	92.9	94.6	99.9
前年度比伸び率	1.1%	4.7%	4.2%	7.6%	1.8%	5.7%
就業者数 千人	9,981	9,896	9,793	10,004	9,924	9,858
前年度比伸び率	▲ 0.6%	▲ 0.9%	▲ 1.0%	▲ 1.0%	▲ 0.8%	▲ 0.7%
完全失業率 %	5.3	5.2	5.0	5.9	5.6	5.5

▼ 関西社会経済研究所では、これまで関西経済の現況・動向を分析したレポートとして「関西経済レポート」を公表してきた。「関西エコノミックインサイト」では、これまでの関西経済レポートをリニューアルし、関西経済の先行き予測を加え、分析を一層深掘する形で2009年度より引き継がれた。関西経済の予測は当研究所「景気分析と予測」の関西版という位置づけである。

▼ 予測にあたっては「関西経済予測モデル」を用いている。本モデルは、甲南大学教授稲田義久氏・関西学院大学教授高林喜久生氏の監修を得て、関西社会経済研究所が独自に作成した地域マクロ計量モデルである。「景気分析と予測」で用いられている日本経済四半期モデルと連動しており、「景気分析と予測」と一貫性があり、機動性の高い予測を行うことができる。モデルの詳細については、関西社会経済研究所ディスカッションペーパー(No.15)として公表している。